

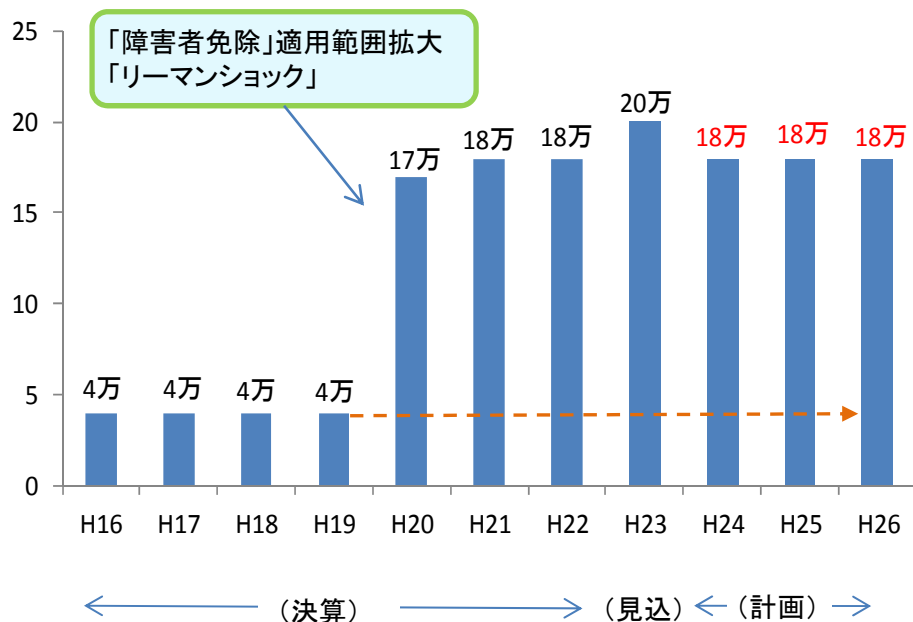
# 「ケーススタディに関する確認」についての説明資料

---

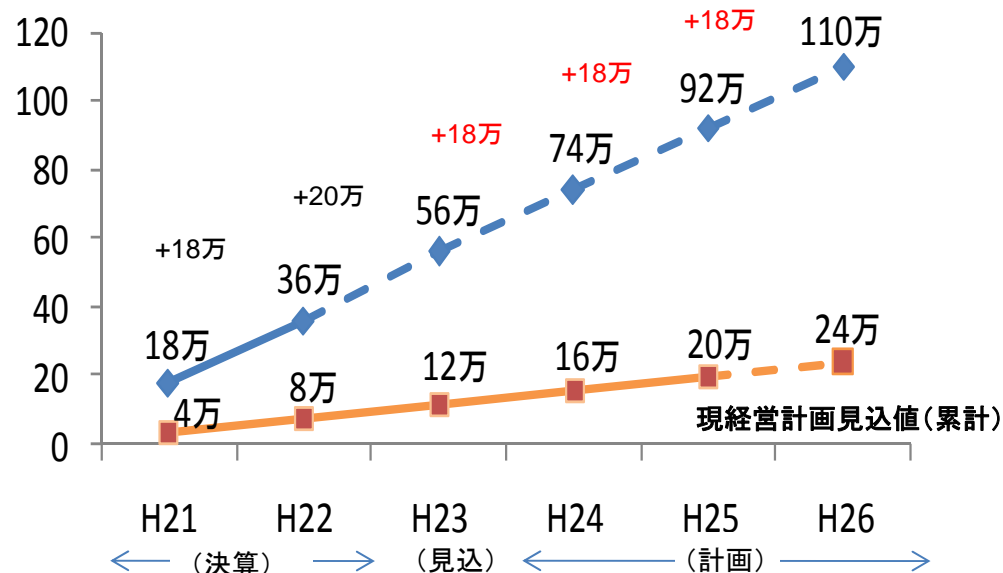
# 「全額免除等の拡大」の根拠について

新たに有料契約から無料契約になる件数については、社会・経済状況がまだ回復の兆しがない中、厚生労働省による「福祉行政報告例」「衛生行政報告例」などの公表されている各種公的統計やこれまでの傾向等をもとに今後を見通した場合、24年度以降、最低限ここ数年と同水準の18万件と見込まざるをえない。

(図1)新たに有料契約から無料契約になる件数の推移(単年度)



(図2)現経営計画見込値との乖離(累計)



# (参考) 「全額免除等の拡大」の根拠となる各種公的調査

図1 世帯類型別被保護世帯数の年次推移(厚生労働省「福祉行政報告例」より)

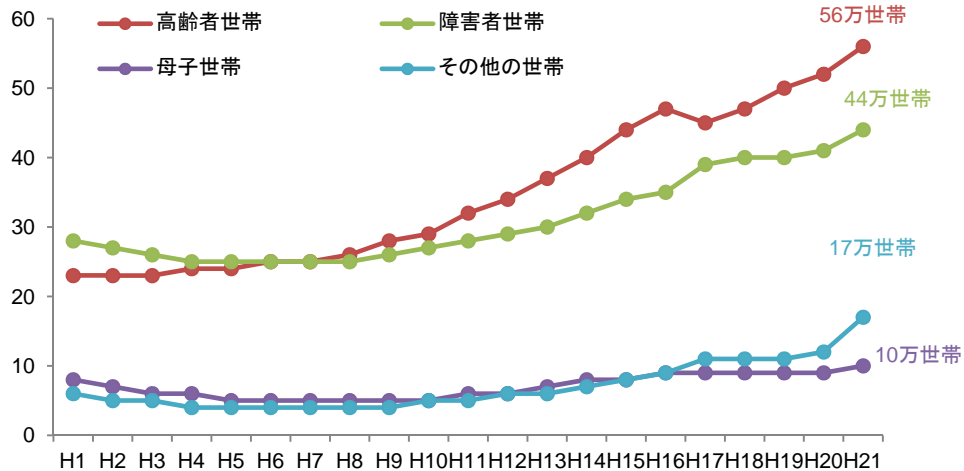


図2 地方の生活保護関係費の将来推計(全国知事会議資料より)

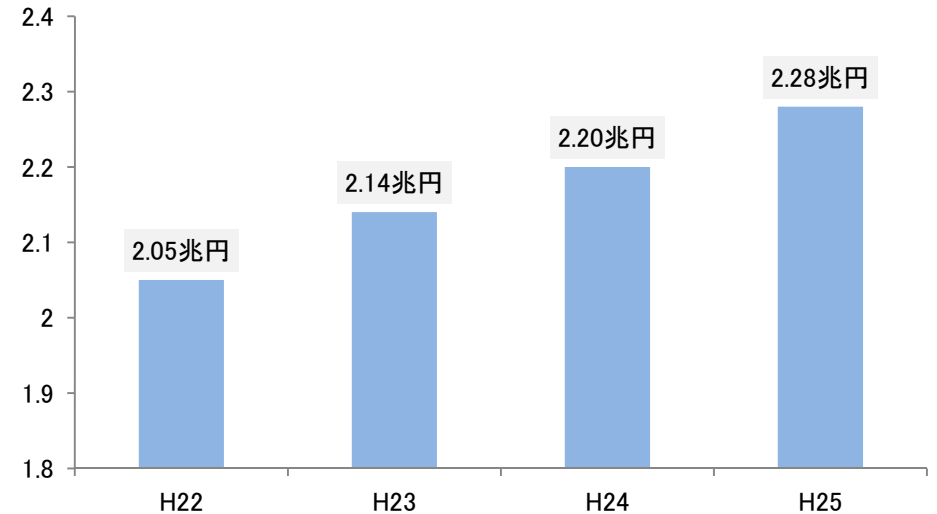


図3 障害者手帳交付数の推移(厚生労働省「福祉行政報告例」「衛生行政報告例」より)

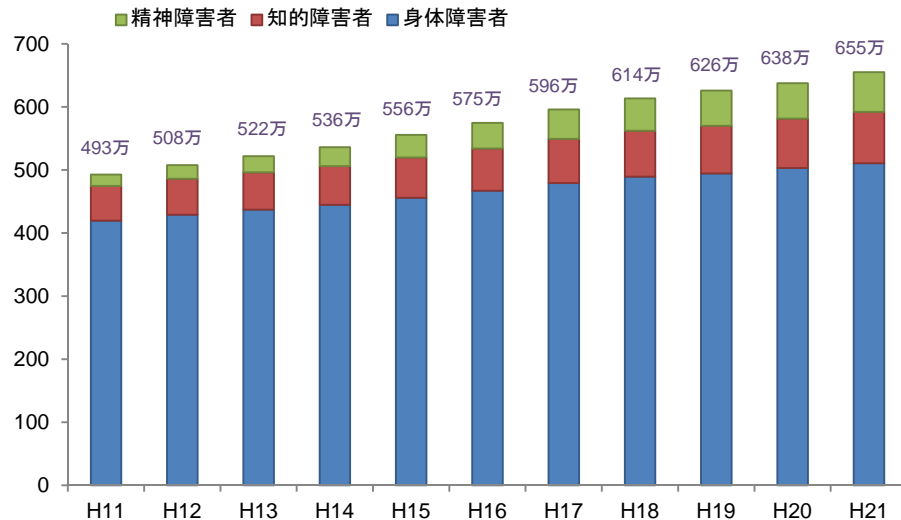
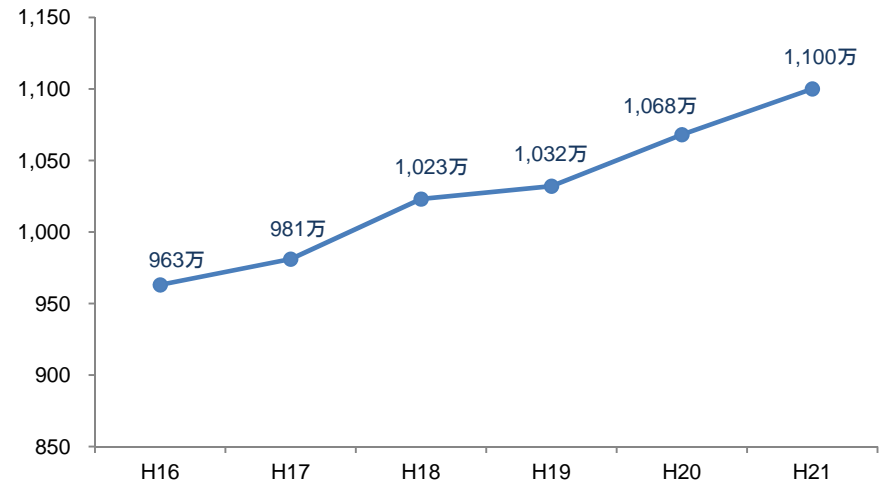


図4 給与所得200万円以下の人数の推移(国税庁「民間給与実態統計調査」より)

※ 給与所得200万以下の場合、市町村住民税非課税となるケースが多いと見込まれる。



# (参考) 東日本大震災と阪神・淡路大震災の被害状況の比較

図1 建築物被害(全壊・半壊戸数)の件数  
[警察庁公表データ(10/18)]

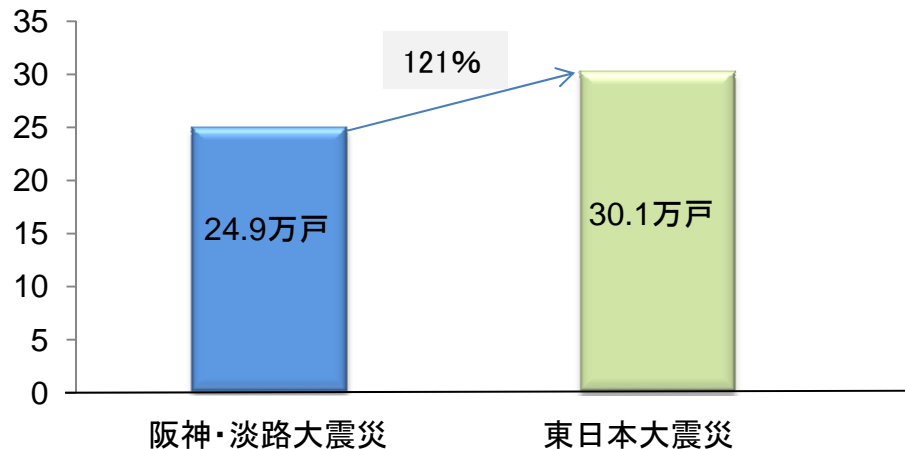


図2 6か月経過後の避難所生活者数  
[内閣府公表データ(9/28)]

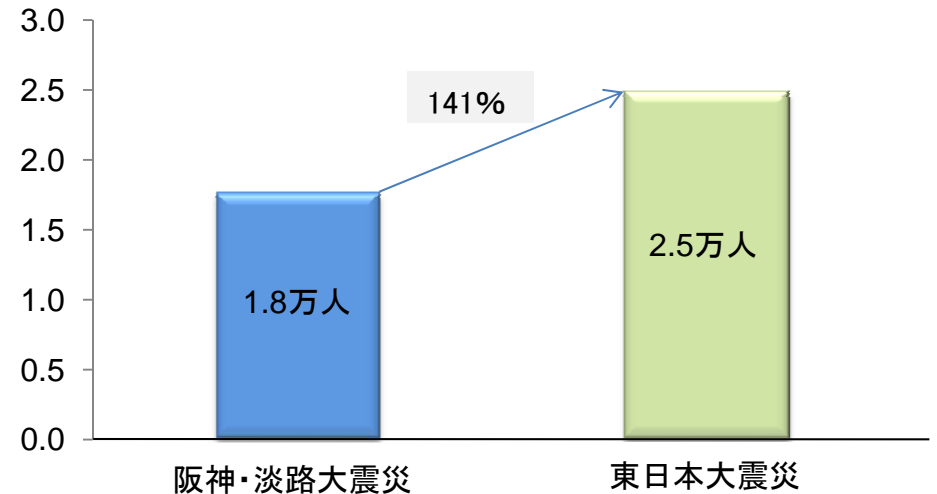


図3 人的被害(死者・行方不明者)の件数  
[警察庁公表データ(10/18)]

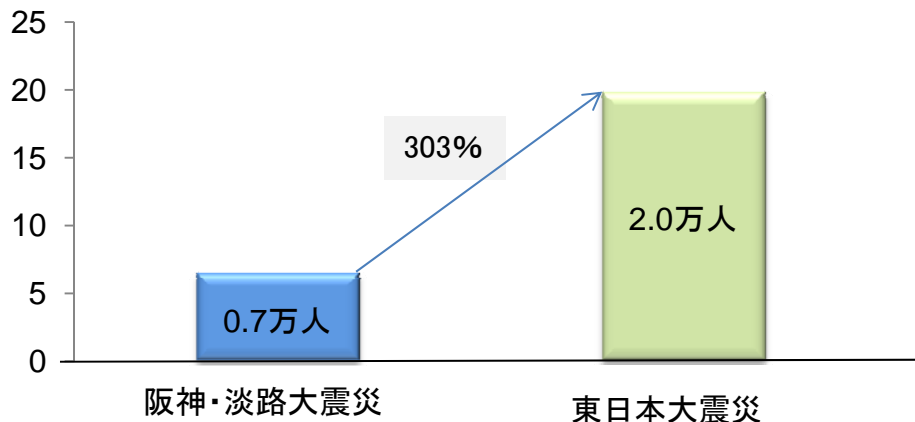
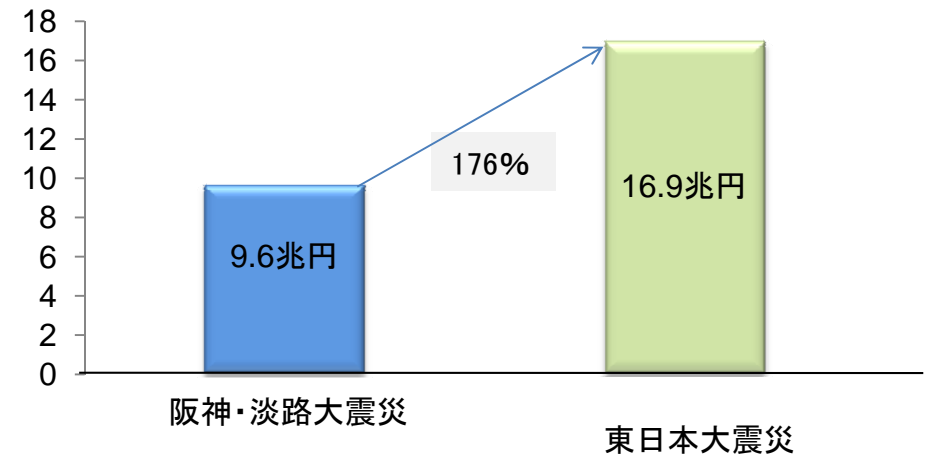


図4 被害額(建築物・ライフライン施設等)の推計  
[内閣府公表データ(6/24)]



## (参考) 原発避難区域の免除が継続すると見込んだ理由

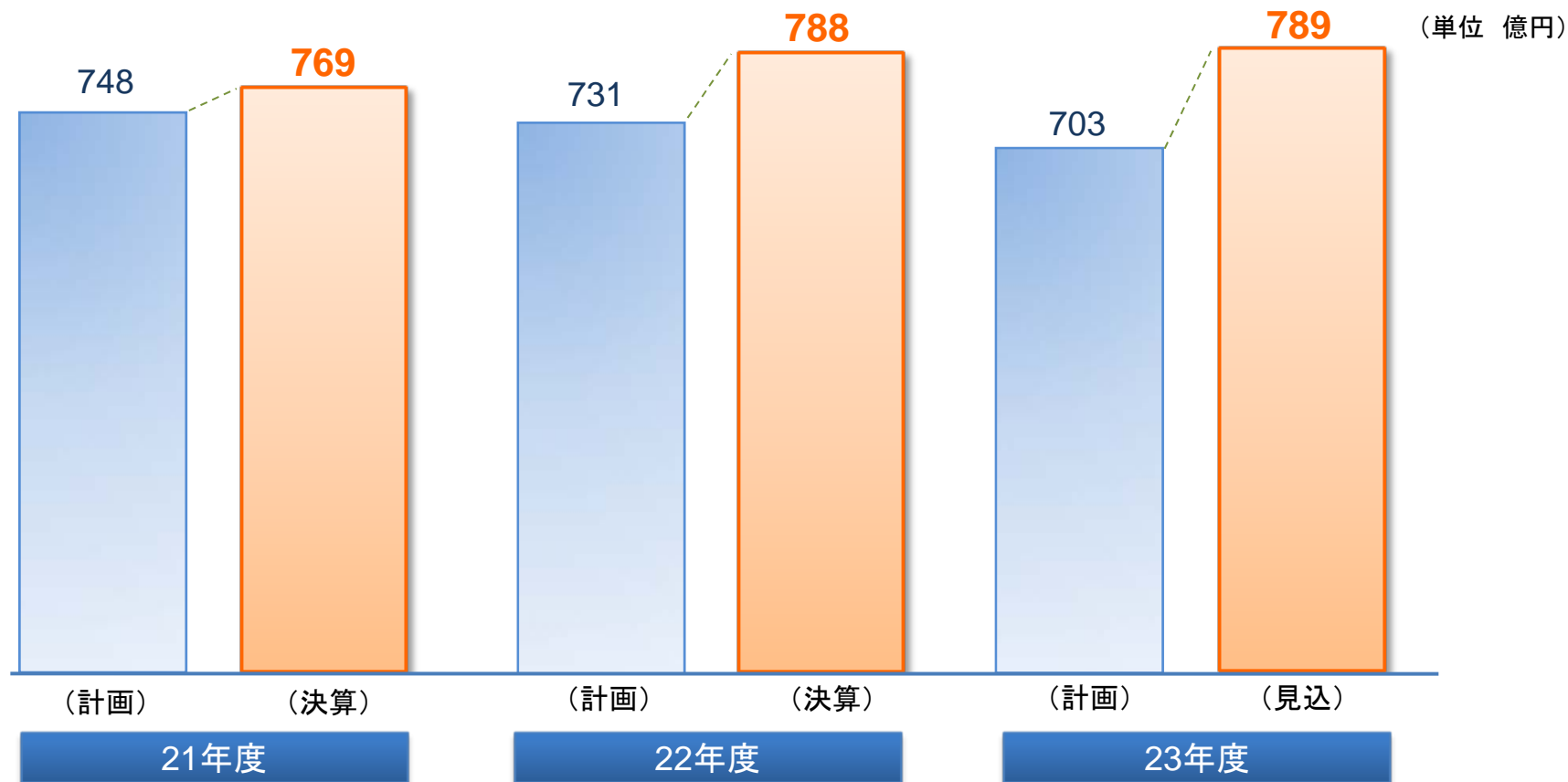
- 原発避難区域(「警戒区域」「計画的避難区域」)の解除については、政府において原子炉の安定状況や除染の状況等を踏まえ慎重に判断するとしており、現時点において、解除時期は明確ではなく長期化することが見込まれ、免除は継続するものと考えている。

警戒区域	1.9万件	4億円(単年度)
計画的避難区域	0.3万件	1億円(単年度)

# 営業関連データの報告について

## 平成21年度～23年度の計画値と実績値（営業経費）

- 現経営計画の策定時に想定していなかったリーマンショックによる経済状況の悪化や東日本大震災の発災、アナログ停波により営業活動を取り巻く環境がいつそう厳しい状況となるなか、受信料収入を確保するため、追加施策を実施する必要があり、そのため営業経費は計画値を上回る結果となった。

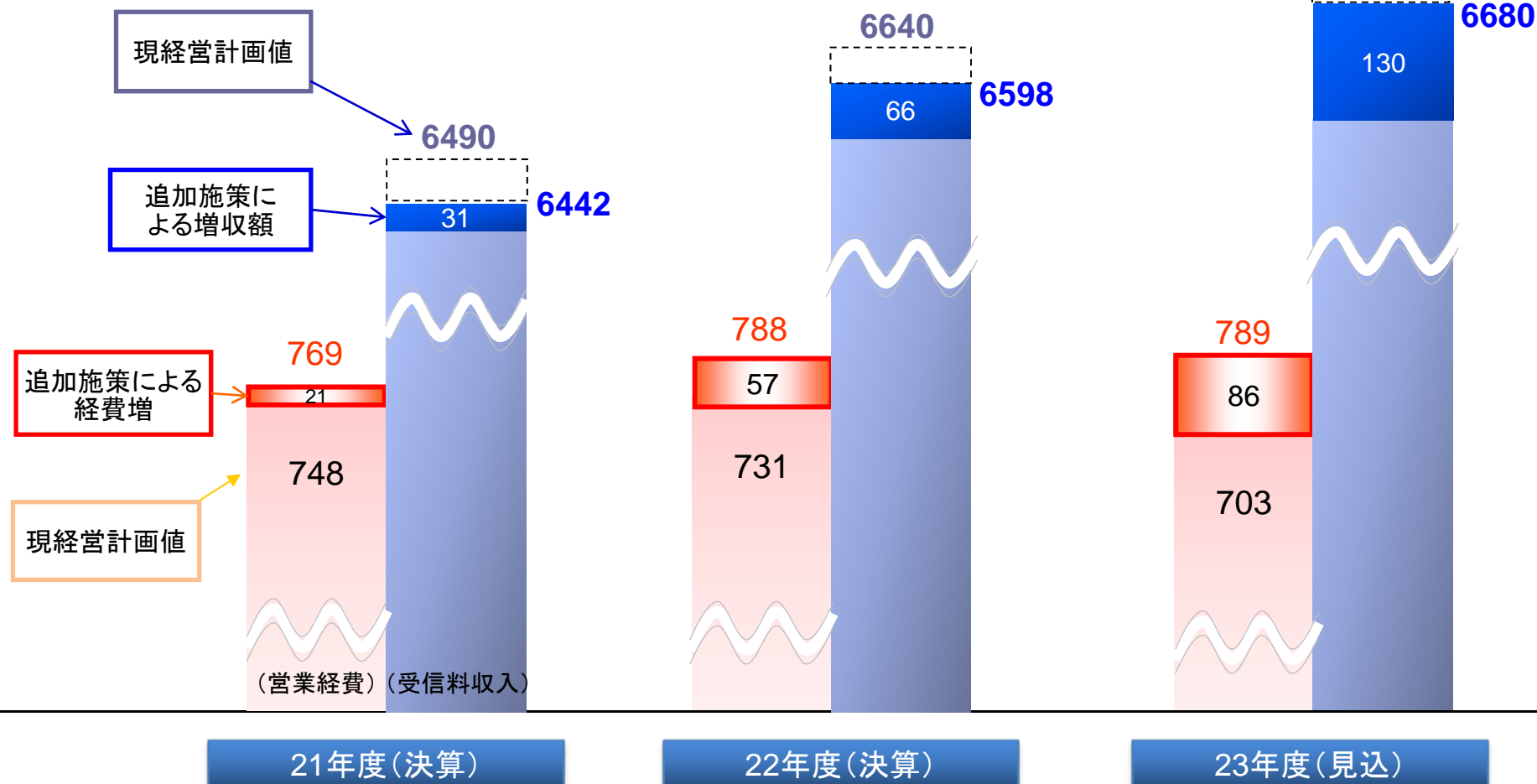


# 追加施策による受信料収入の確保

## 追加施策の実施例

- 法人委託等訪問要員の強化・拡充
- 未収者に対する郵便や電話による請求施策の加重
- 衛星未契約者に対する文書による契約勧奨 等

(単位 億円)



# 営業改革による経費削減について

- これまで受信料収入を支えてきた契約・収納活動について、抜本的に改革する次の4つの施策に取り組み、受信料の公平負担と営業経費の削減を図っていく。

① **業務体制の構築**（法人委託化の拡大、営業拠点の再編）

② **民事手続きの強化**（未契約訴訟の拡大、効果的な文書督促の実施）

③ **契約・収納手法の開発**（受信機設置情報の活用等）

④ **各種法人・団体等との連携**（公益企業との届出一体化等）

- 改革施策の推進にあたっては、次の点に配慮して取り組むことが必要となり、実現に向けては一定の期間を要するため、25年度以降から一部成果が出る。この部分は、次期経営計画に盛り込んでいる。（10月11日経営委員会説明）

減収リスク  
管理

改革施策は、受信料収入が減収とならないよう、十分な検証等のリスク管理が必要

体制整備・  
対外交渉

・委託法人の育成や民事手続き強化のための体制整備  
・行政機関や公益企業等との折衝、制度的な整備



# 受信料の値下げと増収構造の対応関係

